

## 第17回 UJNR水産増養殖専門部会 日米合同会議議事要録

第17回 UJNR水産増養殖専門部会 日米合同会議は1988年10月16日(日)-18日(火)、三重県伊勢市三重厚生年金休暇センターにおいて開催された。シンポジウムの課題は「マリーンランチング」である。

菅野日本側部会長と E. Fritz 米国側副部会長から、それぞれ開会及び歓迎の挨拶が述べられた後、両国の出席委員、来賓及びオブザーバーが紹介された(別紙1、2)。また、日本側から菅野養殖研究所長が部会長に、小金沢水産工学研究所長が副部会長に交替したことが報告された。

なお、C. Mahnken 米国側部会長は旅程の都合上、1日遅れて到着したため、事務会議の終了後に米国側部会長と日本側部会長を中心に、両国事務局間で数回の小会合を開き、最終的な打ち合せを行い、議事要録を取りまとめたことを付記しておく。

### I. 事務会議

事務会議は、和田浩爾日本側事務局長と E. Fritz 米国側副部会長をモニターに、書記に和田克彦事務局員と J. J. Manzi 委員を選出し、以下の事項について討議が行われた(別紙3)。

#### 1. 研究者の交流

1987年10月以降現在までに、UJNR 水産増養殖専門部会の活動を通じた研究者の交流は次のごとく行われた。

- 1) 東海区水産研究所生物化学部 芦田勝郎室長は、1987年12月から1988年1月まで、ワシントン州立大学医学部で海洋生物の神経薬理活性物質に関する研究を行った。
- 2) 養殖研究所繁殖生理部 広瀬慶二部長は1987年12月、ハワイ州にある(財)海洋研究所で魚類の産卵誘発のための徐放性ホルモンに関する研究を行った。
- 3) 北海道立栽培漁業総合センター 門間春博科長は1987年10月、南カロライナ州資源保護局、フロリダ州海洋研究所、テキサス州立大学医学部等を訪問すると共に、第16回 UJNR 水産増養殖専門部会シンポジウムに参加した。
- 4) 長崎大学 平山和嗣教授は1987年10月、南カロライナ州資源保護局、フロリダ州海洋研究所、テキサス州立大学医学部等を訪問すると共に、第16回 UJNR 水産増養殖専門部会シンポジウムに参加した。
- 5) 養殖研究所遺伝育種部 岡内正典研究員は、1988年1月から4月までハワイ州にある(財)海洋研究所で、*Isochrysis galvana* の大量培養に関する研究を行った。

菅野日本側部会長より、近年になって大学及び公立水産試験場の研究者が UJNR 水産増養殖専門部会の活動として訪米することができるようになったことについて、

また E. Fritz 副部長からも今回の合同会議に合衆国政府と州政府の多数の研究者が参加できたことについて、夫々感謝の意が述べられた。

なお、日本側部長は、1989年の部会活動の一環として、日本側より共同研究の推進のために研究者を米国に派遣することを企画しているのので、この件について米国側 UJNR 水産増養殖専門部会の協力を要請した。米国側はこれを了承。

## 2. 文献の交換

1987年10月以降現在までに、日本側部会より117編の論文とそのリスト及び1987年度漁業白書の英語版10部を送付し、また米国側部会からは97編の論文とそのリストが送付されたことを、夫々確認した。

## 3. 共同研究

### 1) 国際的な海産養殖魚の病気になる索引の作成

菅野日本側部長より、本件の日本側窓口を日本魚病学会 江草周三会長に依頼する旨の報告があった。日本側は江草会長を中心に、米国の C.J. Sindermann 博士及びヨーロッパの窓口となるノルウェーの E. Egidius 博士と協同して作業を行うことになるので、10月23日に本件について最初の事務的な打ち合せを、東京で米国側部長と江草会長との間で行うよう手配をすることとした。

### 2) 水産生物の外国からの移植及び導入に関する指導要綱

C.J. Sindermann 博士が原案を作成し、養殖研究所 鈴木遺伝育種部長の意見を取り入れて作成した水産生物の外国からの移植及び導入に関する指導要綱草案は、米国国内で同意を得るまでに至っていない旨、米国側から報告があった。その理由として以下のことが報告された。

①米国連邦政府（魚・野生動物局 USFWS）及び各州政府は本件に関して夫々個別の政策をもっており、その内容は様々である。したがって、連邦政府が統一的な指導要綱を決めることは極めて困難である。

②仮に統一的な指導要綱を作成するとしても、関係する州に共通するものを策定しなければならず、また養殖対象外の水産生物にも適用させる必要がでてくる。しかし、これは現状では不可能である。

③全魚種に適用できる指導要綱を仮に作成したとしても、指導要綱を適用できない事例が数多く生じることが予測されるし、また関係者はその指導要綱が法的な規制につながる危険性を恐れている。

菅野日本側部長より、指導要綱草案は試験研究機関に限れば日本側では適用が可能であるが、他の一般・民間企業に適用することは不可能であるとの報告があり、本件についての草案策定作業は凍結することとした。

### 3) 新規の共同研究

菅野日本側部会長より、UJNR 水産増養殖専門部会の活動の中で、今後、共同研究の推進を図るためには、日米両国の水産業をめぐる新たな社会経済的な情勢に関する情報交換を行い、日米両国の水産増養殖の現状と将来展望について相互に充分理解しておく必要があるとの提言があり、次の様な日本側の現状について紹介があった。第四次全国総合開発計画の中で水産業の21世紀に向けての発展の基盤は、つくり育てる漁業、資源管理型漁業、沿岸の環境保全に位置づけられたこと、1988年に水産庁研究所の見直しが行われ、1989年4月には水産庁研究所の組織再編成が終了する見込みであること、そして研究所としては若手研究者の育成や国際協力が今後の大きな課題となるであろう。

米国側からは、増養殖研究のうちサケ・マスについては米国東海岸に所在する連邦政府の研究機関が行っているが、その他の種類については州政府の研究機関と大学が主として関係していること、近年スポーツ・フィッシングを対象とする魚類の増殖事業が盛んになっていること等が紹介された。

日米両国部会は、今後とも研究者交流、文献交換、シンポジウム並びに現地検討会の開催を基盤としながら、共同研究の推進を図って行くこととした。

### 4. 出版物の刊行

米国側部会は第13回(1984)及び第14回(1985)合同会議のプロシーディングの校正刷を紹介し、編集担当の A. Sparks 博士は第14回合同会議のプロシーディングの編集をもって任務を終了すること、第15回(1986)及び第16回(1987)合同会議のプロシーディングは現在編集中であること等の報告を行った。また、米国側部会は、合同会議のプロシーディングの出版は米国側にとっても有益であり、引続き NOAA のテクニカルレポートとして刊行することを表明し、新しい編集担当者を早急に指名するとともに、新たに編集補助担当者も指名したい旨の報告を行った。

日本側部会からは、日本の増養殖に関する研究が、NOAA を通じて全世界に広報されることについて感謝しており、原稿の収集等で米国側に協力する仕組みの強化を図ることを考えるとの報告があった。

### 5 その他

#### 1) MRECC/UJNR水産増養殖専門部会の活動要領について

活動要領の草案が英語と日本語で読みあげられ、参加機関について若干の加筆、改訂を行って草案を確認した(別紙 4)。なお、活動要領に変更事項等が生じた場合は日米両国部会長が打ち合せのうえ処理することとする。

#### 2) 合同会議の参加費について

両国部会は、合同会議の開催にあたり出席委員から必要に応じて参加費を徴収し、事務経費の一部を負担することとした。

### 3) 次期合同会議の計画

現在進行中の第3次5ヶ年計画に基づき、次期合同会議のシンポジウムの課題は成熟生理を予定することを確認した。企画は日米相方で打ち合わせることとした。次期会議の時期は1989年9月～10月頃、開催地は米国西海岸を予定する。

なお、C. Mahnken 米国側部会長より、養殖に関する国際会議の年次総会を1992年に日本で開く計画があるので、1992年の UJNR 水産増養殖専門部会合同会議をその時期に合わせて開催してほしい旨の要望があり、了承。

## 6. 現地検討会

現地検討会議のスケジュール について中西事務局員より説明があった(別紙 5)。

## II. シンポジウム

今回のシンポジウムは、1980年度より9年間にわたって行われた農林水産技術会議大型別枠研究「マリンランディング計画」で得られた主な研究成果を発表し、200海里時代に本格的に対処するために、日本が作り育てる漁業の推進に向けて研究開発に多大の努力を投入していることを、米国側、強いては世界に紹介したところに大きな意義がある。

メインシンポジウムは伊勢市において、またサテライトシンポジウムは釧路市において開催した。メインシンポジウムにおいては20編の研究発表、サテライトシンポジウムにおいては6編の研究発表があり、研究者が多数参加し、活気あふれる討論が行われた(別紙 6)。米国側は、北海道東部及びオホーツク海沿岸の現地検討会においては、ホタテガイ増養殖及びサケ・マス増殖事業について強い関心を示した。また、東北地方三陸海岸のギンザケ養殖の視察でも活発な質疑が行われた。今回の現地検討会を通して、水産増養殖の現場を相互に理解し、共同研究の推進を図ることの重要性があらためて確認された。なお、米国側による現地での研究発表も、日本側にとって示唆に富んだ報告であった。

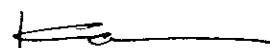
今回のシンポジウム及び現地検討会の開催について尽力された方々に、日米両国部会長から謝意が表明された。

於 日本, 1988年10月24日



コンラッド マンケン

米国側部会長



菅野 尚

日本側部会長